

第 72 期 (自 平成20年 4 月 1 日)
(至 平成21年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第72期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	—	269,887	227,769	254,089	226,973
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	—	5,511	2,710	△ 13,134	5,906
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	—	4,160	4,123	△ 32,475	△ 3,405
純資産額 (百万円)	—	183,689	182,903	128,819	115,155
総資産額 (百万円)	—	437,155	415,647	332,711	293,677
1株当たり純資産額 (円)	—	907.83	905.75	644.04	576.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	20.26	20.51	△ 162.32	△ 17.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.0	43.6	38.7	39.2
自己資本利益率 (%)	—	2.3	2.3	△ 20.9	△ 2.8
株価収益率 (倍)	—	32.0	31.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 18,612	△ 6,999	△ 26,090	4,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	23,215	4,270	13,367	7,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 4,740	△ 3,698	△ 5,383	△ 3,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	46,084	39,637	21,445	30,811
従業員数 (人)	—	2,562	2,575	2,545	2,037
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[348]	[369]	[335]	[264]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	225,543	266,836	225,217	249,844	220,760
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,763	5,562	2,844	△ 13,017	5,702
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,761	4,109	4,114	△ 32,514	△ 3,799
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	162,834	181,877	179,493	127,006	113,034
総資産額 (百万円)	423,430	433,530	412,258	328,082	288,492
1株当たり純資産額 (円)	796.30	898.87	896.74	634.97	565.52
1株当たり配当額 (円)	9	10	20	9	9
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	18.10	20.01	20.46	△ 162.51	△ 19.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	42.0	43.5	38.7	39.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.4	2.3	△ 21.2	△ 3.2
株価収益率 (倍)	36.0	32.4	31.6	—	—
配当性向 (%)	49.7	50.0	97.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,171	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 41,818	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,343	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,106	—	—	—	—
従業員数 (人)	2,519	2,493	2,508	2,485	1,974
[外、平均臨時雇用者数]	[290]	[331]	[348]	[313]	[251]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいる。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
- 平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
- 平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称
東京支店、関西支店開設
- 平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいる。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産(株)が営んでいる。

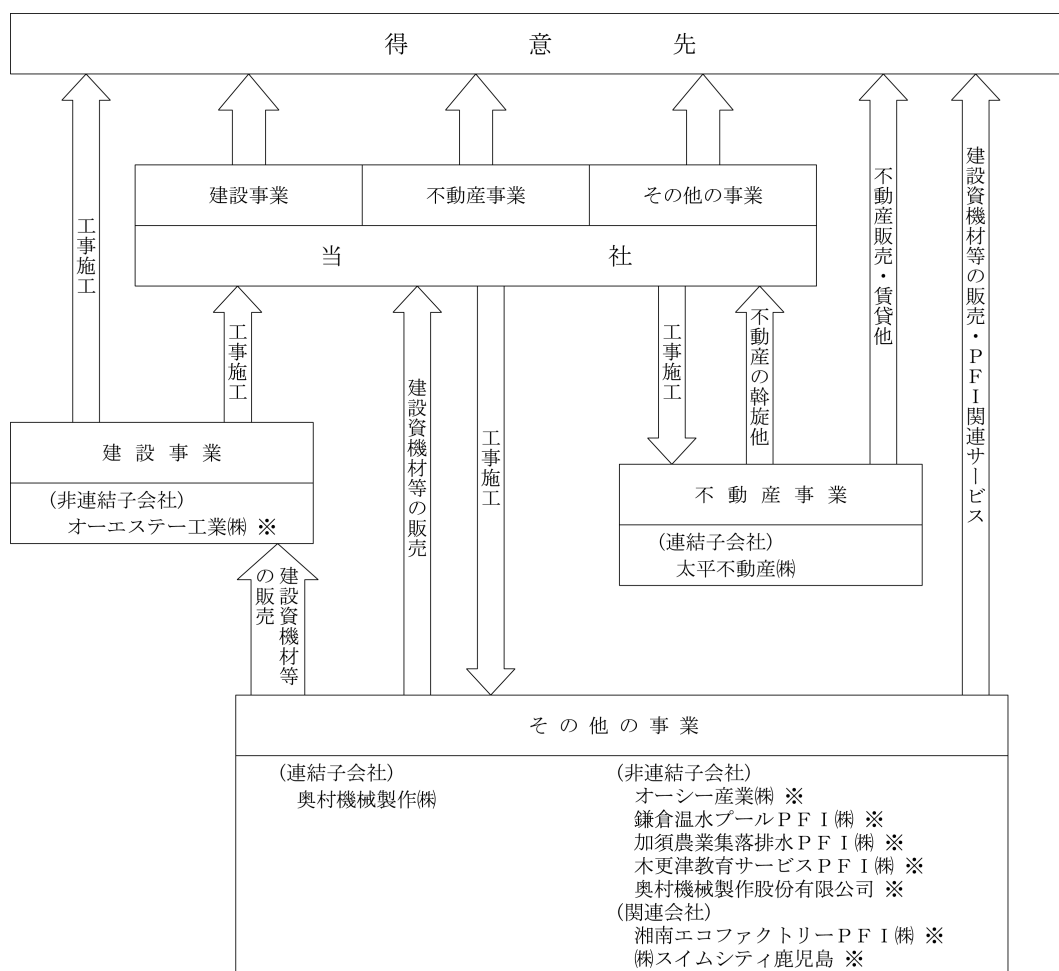
〔その他の事業〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいる。

子会社である奥村機械製作(株)、オーシー産業(株)、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいる。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)、(株)スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※は持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けている。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 太平不動産㈱は債務超過会社。債務超過の額は1,575百万円。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,962 [251]
不動産事業	15 [—]
その他の事業	60 [13]
合計	2,037 [264]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 従業員数が当連結会計年度において508人減少しているが、その主な理由は、早期退職者の募集を実施したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,974 [251]	44.1	20.4	7,112,727

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数が当事業年度において511人減少しているが、その主な理由は、早期退職者の募集を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安を背景に大きく後退しており、この余波を受けた建設業界においては、民間需要が急激に減少するなど、一段と厳しい経営環境に曝された。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高が226,973百万円と前年同期に比べ10.7%減少したが、工事損益の改善等により、売上総利益は21,819百万円と前年同期に比べ大幅に増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ4,399百万円、5,906百万円となった。

また、特別損失に、平成20年5月から6月にかけて実施した早期退職者の募集に伴う退職特別加算金4,152百万円を計上したことに加え、投資有価証券評価損2,729百万円、開発事業の契約解除等による損失3,274百万円を計上したこと等により、当期純損失は3,405百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は214,835百万円と前年同期に比べ12.5%減少したが、工事損益の改善等により、売上総利益が大幅に好転し1,846百万円の営業利益となった。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高が6,074百万円と前年同期に比べ31.5%増加し、営業利益は2,672百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が6,062百万円と前年同期に比べ59.1%増加し、営業利益は180百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、財務活動により3,339百万円減少したが、営業活動により4,943百万円、投資活動により7,889百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,365百万円増加し30,811百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務や未成工事受入金の減少、退職特別加算金の支払い等により資金が減少したが、売上債権の回収や建設事業収支の改善等により、4,943百万円の資金増加となった。(前連結会計年度は、26,090百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却等による収入があったこと等により、7,889百万円の資金増加となった。(前連結会計年度は、13,367百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや短期借入金の返済等により、3,339百万円の資金減少となった。(前連結会計年度は、5,383百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	174,448	166,764 (4.4%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	245,659	214,835 (12.5%減)
不動産事業	4,618	6,074 (31.5%増)
その他の事業	3,811	6,062 (59.1%増)
計	254,089	226,973 (10.7%減)

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木	184,636	54,193	238,830	78,230	160,600	47.0	75,407	69,006
	建築	230,143	120,894	351,037	168,264	182,772	19.4	35,430	153,308
	計	414,779	175,088	589,868	246,495	343,372	32.3	110,838	222,315
第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木	160,600	70,631	231,231	82,138	149,093	43.6	65,027	71,758
	建築	182,772	96,886	279,659	133,342	146,316	30.4	44,544	142,456
	計	343,372	167,517	510,890	215,481	295,409	37.1	109,572	214,215

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	30.0	70.0	100
	建築工事	40.1	59.9	100
第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	28.2	71.8	100
	建築工事	40.2	59.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	55,004	23,225	78,230
	建築工事	9,417	158,847	168,264
	計	64,422	182,072	246,495
第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	43,116	39,022	82,138
	建築工事	12,414	120,928	133,342
	計	55,530	159,950	215,481

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第71期 請負金額35億円以上の主なもの

秋田県	秋田中央道路整備工事
住友不動産㈱	(仮称)上落合1丁目マンション新築工事
医療法人社団木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事
野村不動産㈱・中央商事㈱・ 東京建物㈱	福島区鷺洲3丁目集合住宅新築工事
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事

第72期 請負金額30億円以上の主なもの

東京電力㈱	神流川発電所新設工事のうち土木工事
双日㈱	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事
京阪電気鉄道㈱・住友不動産㈱	美濃山4地区計画新築工事
西大阪高速鉄道㈱	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事
㈱ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事

2 第71期及び第72期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	119,150	29,942	149,093
建築工事	28,524	117,791	146,316
計	147,675	147,734	295,409

(注) 手持工事のうち請負金額75億円以上の主なものは、次のとおりである。

㈱小森コーポレーション	つくば工場第3期工事	平成21年12月完成予定
首都高速道路㈱	横浜環状北線シールドトンネル工事	平成24年9月完成予定
茶屋町東地区 市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物等新築工事	平成23年6月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成26年12月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	平成23年3月完成予定

(5) 不動産事業等

第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ3,348百万円、5,279百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業については、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度として策定した中期5ヵ年計画の達成に全力を尽くしていく。

土木事業については、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図っていく。

建築事業については、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途毎に工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術及び音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/C D提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げていく。

不動産事業については、事業環境の好転を望むには難しい状況ではあるが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業に関しては、機を見ながら取り組んでいきたいと考えている。

組織面においては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム(効率)化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図っていくことにしており、その一環として平成20年5月から6月にかけて早期退職者の募集を、同年10月には東西2支社体制をコアとする組織の改編を実施している。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は706百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動について示すと次のとおりである。

(建設事業)

提出会社は、建設本部を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

また、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は706百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

(1) 回収型掘進機による障害物撤去、カッタービット交換工法「やどかり君NEO」を開発

先に開発・実用化した、シールド掘進機内部の機械装置を容易に回収・転用できる回収型掘進機「やどかり君」工法の特長を活かし、地中における障害物撤去やカッタービット交換を効率的に行える「やどかり君NEO」工法を新たに開発した。

この工法は、シールド機のカッター駆動部を後方に退避させることにより、切羽周辺の地山を確実に支保した状態でシールド機内に広い作業空間を確保できるため、シールド機内から障害物撤去等の作業や小～中口径(外径4m程度以下)の掘進機のビット交換を安全かつ効率的に行うことができる。また、道路を占有して地上から行う従来の方法に比べ、工期短縮及びコストダウンを図ることができる。

(2) 「奥村式スラリー連続脱水システム」を泥水式シールド工法に初適用

ダム湖堆積泥土脱水処理用「奥村式スラリー連続脱水システム」を泥水式シールド工法の二次処理設備に適用し、シールド工事で発生する微粒分を多く含んだスラリー材料の処理にも適していることを実証した。

本システムは、スクリーンプレス機(横型・縦型)を使用することにより、従来汎用的に用いられてきたフィルタープレス機と比べ、運転員の省力化、使用電力量の低減、省面積化、さらに脱水ケーキの減容化に伴う二次処理土の積込、運搬、処分費の低減が可能であり、工事費のコストダウンを図ることができる。また、低速回転連続脱水により低騒音・低振動であること、排出土の強度を制御することにより埋め戻し土として再生利用を促進できること、さらに使用電力量や搬出ダンプ台数の低減化により二酸化炭素の排出量削減につながることなど、環境負荷低減にも貢献できる。

(3) 床揺れ防止制振装置の実用化

当社と倉敷化工㈱が共同開発した「床揺れ防止制振装置」を当社名古屋支店新社屋の2階スラブ下に設置し、装置を設置しない場合と比べて床振動を1/2～1/3に低減できることを確認した。

本装置は、床スラブ下(天井裏)などに設置できるコンパクトな装置で、床積載荷重の変化に対応できる可変機構を備えている。今後、新築建物における大スパン床スラブの薄肉化や、既存建物の振動問題への解決策として期待できる。

(4) 新しい耐震補強工法の拡充

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の既存建築物を対象とした耐震補強工法である「鋼板ブレース内蔵PCa板工法」において、増設する耐震壁内に通路などの開口部を設けたタイプを開発し、(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

本工法は耐震壁と既存躯体との接合にアンカーを使用しないので、騒音・振動・粉塵の発生が少なく、居ながらの施工に適している。今回の開発により、設計の自由度が広がるなど、今後ますます増加すると予想される耐震補強工事に効果的に提案できる。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,740百万円減少し、224,527百万円となった。

固定資産は、株式市場の低迷に伴う時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,293百万円減少し、69,149百万円となった。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,033百万円減少し、293,677百万円となった。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,073百万円減少し、164,364百万円となった。

固定負債は、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,295百万円減少し、14,157百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,369百万円減少し、178,521百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少や当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13,664百万円減少し、115,155百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
自己資本比率(%)	38.7	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	197.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.7

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりである。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりである。

(売上高)

不動産事業等売上高が前年同期に比べ44.0%増加したが、完成工事高が同12.5%減少したため、売上高合計は同10.7%減少した226,973百万円となった。

(売上総利益)

完成工事高は減少したものの、大型の高採算工事の完成や全般的に選別受注により低採算工事が減少したこと等から、完成工事総利益が前年同期に比べ大幅に改善し、売上総利益は21,819百万円となった。

(営業利益)

売上総利益が大幅に改善し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ4,184百万円減少したため、営業利益は4,399百万円となった。

(営業外損益)

受取配当金が184百万円増加したこと等により、営業外収支の黒字は、前年同期に比べ24百万円増加し1,507百万円となった。

(経常利益)

前年同期は13,134百万円の経常損失となったが、当連結会計年度は、営業利益の大幅な改善に伴い、5,906百万円の経常利益となった。

(特別損益)

前年同期の特別損益は1,005百万円の赤字となったが、当連結会計年度の特別損益も、退職特別加算金4,152百万円、開発事業の契約解除等による損失3,274百万円及び投資有価証券評価損2,729百万円を計上したこと等により9,096百万円の赤字となった。

(当期純損失)

経常利益は改善したものの、特別損益の赤字を賄いきれず3,405百万円の当期純損失となった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は1,869百万円であった。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

(建設事業)

設備投資額は588百万円で、このうち主なものは事務所建物（免震構造）の新築である。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はない。

(不動産事業)

設備投資額は1,192百万円で、このうち主なものは賃貸用建物である。

なお、重要な設備の売却、除却等はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び売却、除却等はない。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	438	61	51,071	1,067	—	1,566	94
札幌支店 (札幌市中央区)	7	1	9,624	49	—	57	39
東北支店 (仙台市青葉区)	40	13	23,350	43	1	98	79
東日本支社 (東京都港区)	3,406	103	158,690	8,875	0	12,386	679
名古屋支店 (名古屋市中村区)	540	23	24,286	73	—	637	140
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,129	77	117,521	1,032	2	2,241	652
広島支店 (広島市中区)	141	9	26,569	521	1	673	71
四国支店 (高松市)	26	6	29,343	33	—	65	61
九州支店 (北九州市八幡東区)	43	30	56,237	289	—	364	127
技術研究所 (つくば市)	227	126	26,969	228	—	582	32
計	6,000	453	523,660	12,214	6	18,675	1,974

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
奥村機械製作㈱ (大阪市西淀川区)	その他の事業	93	133	3,599	274	1	503	60
太平不動産㈱ (東京都港区)	不動産事業	—	—	39,949	4,190	—	4,190	3

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
㈱奥村組		
本社	49,834	668
札幌支店	3,300	—
東北支店	5,305	—
東日本支社	83,448	28,164
西日本支社	74,642	12,543
広島支店	12,146	—
九州支店	25,735	590
太平不動産㈱	39,193	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
太平不動産㈱ (東京都港区)	賃貸用土地・建物	2,569	1,937	自己資金	平成19年3月着手 平成21年6月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	25	240	131	—	12,208	12,646	—
所有株式数(単元)	—	56,280	1,930	31,352	50,684	—	85,385	225,631	2,695,133
所有株式数の割合(%)	—	24.94	0.86	13.90	22.46	—	37.84	100	—

(注) 自己株式28,452,549株は、「個人その他」に28,452単元及び「単元未満株式の状況」に549株を含めて記載している。

なお、自己株式28,452,549株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は28,451,549株である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,032	6.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,106	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,015	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,639	2.91
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	6,478	2.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	6,040	2.65
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,728	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
計	—	76,732	33.61

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,451千株(12.46%)がある。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成20年9月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	5,787,000	2.53
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ ミルロード 800	111,400	0.05
ブラックロック(チャネル諸島)リミテッド	チャネル諸島 ジャージー市 セイント・ ヘリアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス JE1 OBR	145,100	0.06
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,874,000	1.26

- 3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成19年9月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	11,509,200	5.04

- 4 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成19年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	21,048,000	9.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,451,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,180,000	197,180	—
単元未満株式	普通株式 2,695,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,180	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のある株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,451,000	—	28,451,000	12.46
計	—	28,451,000	—	28,451,000	12.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178,584	71,210,317
当期間における取得自己株式	12,707	4,662,723

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	35,148	15,221,583	2,262	979,185
保有自己株式数	28,451,549	—	28,461,994	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにした。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,798	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	685	750	692	777	530
最低(円)	477	571	523	377	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	406	410	453	465	417	396
最低(円)	285	328	338	356	364	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同6年6月 同13年4月 同13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	21年6月 から1年	826
代表取締役	副社長執行役員 建設本部長	神原 裕一	昭和18年6月8日生	昭和41年4月 平成9年5月 同11年6月 同14年10月 同15年6月 同16年4月 同17年6月 同20年10月	当社入社 当社東京支社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任) 当社建設本部長(現任)	21年6月 から1年	69
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	西中 成	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 平成16年4月 同16年4月 同16年6月 同17年6月 同19年4月	当社入社 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	21年6月 から1年	62
取締役	専務執行役員 社長室営業担当	國井 義彦	昭和19年6月16日生	昭和43年4月 平成7年4月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 同18年6月 同21年6月	当社入社 当社関西支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任) 当社社長室営業担当(現任)	21年6月 から1年	52
取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同16年4月 同16年6月 同20年1月 同20年1月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	21年6月 から1年	63
取締役	常務執行役員 建設本部 建築事業部長	山口 俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 平成17年6月 同20年1月 同20年1月 同20年6月 同20年10月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社建設本部建築事業部長(現任)	21年6月 から1年	32
取締役	常務執行役員 東日本支社長	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 同20年10月 同20年10月 同21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社東日本支社長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	21年6月 から1年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 西日本支社長	青木 浩三	昭和22年9月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 同 20年10月 当社常務執行役員 同 20年10月 当社西日本支社長(現任) 同 21年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	21年6月 から1年	31
取締役	執行役員 建設本部 土木事業部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 同 21年4月 当社建設本部土木事業部長(現任) 同 21年6月 当社取締役 執行役員(現任)	21年6月 から1年	37
常勤監査役		角倉 正治郎	昭和24年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成17年7月 当社監査室長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	19年6月 から4年	24
常勤監査役		西上 雄策	昭和25年7月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年7月 当社監査室長 同 21年6月 当社常勤監査役(現任)	21年6月 から4年	6
監査役		河股 昭泰	昭和18年7月8日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成3年1月 公認会計士河股昭泰事務所開業 (現任) 同 3年4月 税理士登録 同 3年4月 河股昭泰税理士事務所開業(現任) 同 18年6月 当社監査役(現任)	18年6月 から4年	3
監査役		伊藤 慎二	昭和22年11月30日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年10月 伊藤法律事務所(現 伊藤慎二法 律事務所)開業(現任) 同 20年6月 当社監査役(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		出島 信彦	昭和16年7月16日生	平成11年7月 豊能税務署長 同 12年8月 税理士登録 同 12年8月 出島信彦税理士事務所開業(現任) 同 14年6月 株式会社ノゾワ監査役(現任) 同 21年6月 当社監査役(現任)	21年6月 から4年	3
計						1,243

(注) 1 監査役 河股昭泰、伊藤慎二、出島信彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※副社長執行役員	神原 裕一	建設本部長
※副社長執行役員	西中 成	管理本部長
※専務執行役員	國井 義彦	社長室営業担当
常務執行役員	橋本 正	建設本部営業担当
常務執行役員	小木 芳國	建設本部付
常務執行役員	白波瀬 正道	建設本部付
※常務執行役員	平子 高育	管理本部副本部長
※常務執行役員	山口 俊男	建設本部建築事業部長
※常務執行役員	高見 一夫	東日本支社長
※常務執行役員	青木 浩三	西日本支社長
執行役員	塚本 幸三	建設本部営業担当
執行役員	肥田 明義	建設本部営業担当
執行役員	南 兼一郎	建設本部営業担当
執行役員	伊藤 博元	東日本支社東北支店長
執行役員	清水 利治	東日本支社副支社長兼総務部長
執行役員	江 隅 幸治	西日本支社広島支店長
執行役員	小林 俊雄	西日本支社副支社長
※執行役員	土谷 誠	建設本部土木事業部長
執行役員	大石 宏和	西日本支社九州支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしている。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

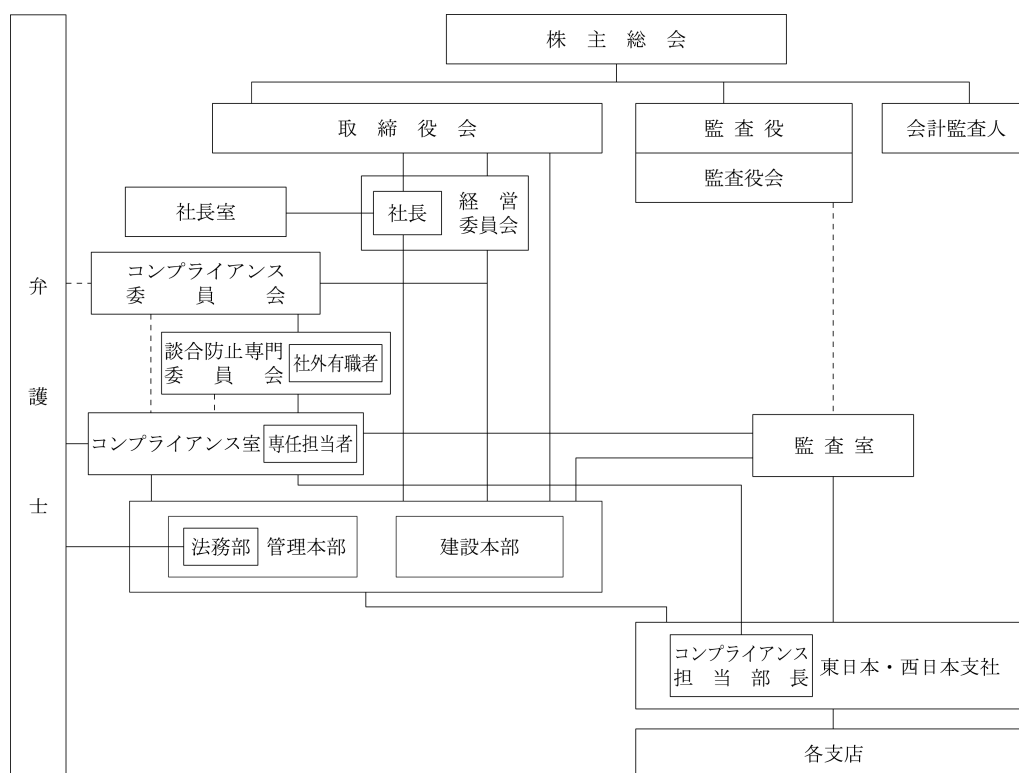
(イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定している。なお、社外取締役はいない。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めている。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- (d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。
- (e) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用している。意思決定の場である取締役会に社外監査役が必ず出席するとともに、同監査役は常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受けチェックする体制をとっており、ガバナンスやモニタリングの両面で有効に機能していると認識している。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はない。
- (f) 監査役は、会計監査人である監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施している。
- (g) 監査役は、内部監査部門である監査室（4名）及びコンプライアンス室（10名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けている。
- (h) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況並びに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、社長室が議事内容に関する事前説明を実施している。

(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で組織する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めている。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、建設本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めている。なお、当事業年度は、経営委員会については14回、コンプライアンス委員会については12回開催している。

- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けている。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしている。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けている。
- (e) 取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしている。
- (f) 当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬183百万円、監査役報酬43百万円（うち社外監査役16百万円）である。
- (g) 当事業年度における会計監査業務を執行した監査法人トーマツの業務執行社員は石黒 訓氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者（公認会計士4名、会計士補等6名）による監査を受けた。
- (h) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおり。



③内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしている。

(ロ)整備状況

- (a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしている。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施している。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力している。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置している。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としている。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、システムの継続的な見直しを行っている。
- (e) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいる。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っている。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っている。

④反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めている。

(ロ)整備状況

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置している。

(b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めている。

(c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施している。

⑤ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	50	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	50	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツより指導助言等を受けている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 10,668	※4 18,318
受取手形・完成工事未収入金等	85,998	64,287
有価証券	14,803	14,621
販売用不動産	—	1,875
未成工事支出金	102,591	103,537
不動産事業支出金	—	9,380
仕掛品	—	1,103
材料貯蔵品	—	146
その他のたな卸資産	※8 13,781	—
その他	17,058	15,572
貸倒引当金	△4,633	△4,316
流動資産合計	240,268	224,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※7, ※8 15,266	※3 15,577
機械、運搬具及び工具器具備品	8,004	6,285
土地	※3, ※8 16,228	※3 16,679
リース資産	—	8
建設仮勘定	328	752
減価償却累計額	△16,609	△15,182
有形固定資産合計	23,217	24,121
無形固定資産	853	727
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 63,325	※1, ※5 41,708
長期貸付金	2,563	2,515
その他	2,643	1,531
貸倒引当金	△161	△1,454
投資その他の資産合計	68,371	44,300
固定資産合計	92,442	69,149
資産合計	332,711	293,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,914	75,238
短期借入金	※2, ※3 10,995	※3 9,496
リース債務	—	1
未払法人税等	147	240
未成工事受入金	68,171	60,769
修繕引当金	109	25
完成工事補償引当金	632	456
賞与引当金	1,055	809
工事損失引当金	6,904	5,132
その他	9,506	12,194
流動負債合計	184,438	164,364
固定負債		
長期借入金	※3 404	※3 259
リース債務	—	6
繰延税金負債	11,908	6,936
退職給付引当金	5,525	5,638
負ののれん	1,417	1,134
その他	196	181
固定負債合計	19,452	14,157
負債合計	203,891	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,327
利益剰余金	78,553	73,347
自己株式	△12,260	△12,316
株主資本合計	111,460	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,359	8,958
評価・換算差額等合計	17,359	8,958
純資産合計	128,819	115,155
負債純資産合計	332,711	293,677

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	245,659	214,835
不動産事業等売上高	8,430	12,137
売上高合計	254,089	226,973
売上原価		
完成工事原価	241,176	196,679
不動産事業等売上原価	5,926	※1 8,474
売上原価合計	247,102	205,154
売上総利益		
完成工事総利益	4,482	18,156
不動産事業等総利益	2,504	3,662
売上総利益合計	6,987	21,819
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,605	※2, ※3 17,420
営業利益又は営業損失(△)	△14,617	4,399
営業外収益		
受取利息	565	393
受取配当金	941	1,125
負ののれん償却額	—	283
その他	354	158
営業外収益合計	1,861	1,961
営業外費用		
支払利息	216	192
有価証券評価損	—	63
為替差損	104	129
コミットメントフィー	42	—
その他	13	69
営業外費用合計	378	454
経常利益又は経常損失(△)	△13,134	5,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 470	※4 810
固定資産売却益	※5 809	※5 431
投資有価証券売却益	21	685
特別利益合計	1,301	1,927
特別損失		
前期損益修正損	※6 158	※6 105
固定資産売却損	※7 9	※7 13
投資有価証券売却損	—	639
投資有価証券評価損	1,710	2,729
固定資産除却損	※8 392	※8 108
固定資産圧縮損	5	—
会員権評価損	29	—
退職特別加算金	—	4,152
開発事業の契約解除等による損失	—	※1 3,274
特別損失合計	2,306	11,023
税金等調整前当期純損失 (△)	△14,140	△3,190
法人税、住民税及び事業税	212	120
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,427	95
法人税等合計	18,439	215
少数株主損失 (△)	△104	—
当期純損失 (△)	△32,475	△3,405

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,328	25,329
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	25,329	25,327
利益剰余金		
前期末残高	115,032	78,553
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失 (△)	△32,475	△3,405
当期変動額合計	△36,479	△5,205
当期末残高	78,553	73,347
自己株式		
前期末残高	△12,171	△12,260
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	△89	△55
当期末残高	△12,260	△12,316
株主資本合計		
前期末残高	148,027	111,460
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失 (△)	△32,475	△3,405
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
当期変動額合計	△36,567	△5,263
当期末残高	111,460	106,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,268	17,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,909	△8,401
当期変動額合計	△15,909	△8,401
当期末残高	17,359	8,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,268	17,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,909	△8,401
当期変動額合計	△15,909	△8,401
当期末残高	17,359	8,958
少数株主持分		
前期末残高	1,607	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,607	—
当期変動額合計	△1,607	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	182,903	128,819
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失（△）	△32,475	△3,405
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,516	△8,401
当期変動額合計	△54,083	△13,664
当期末残高	128,819	115,155

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△14,140	△3,190
減価償却費	935	943
負ののれん償却額	—	△283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	912	990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,003	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,055	△245
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,754	△1,771
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,519
支払利息	216	192
固定資産売却損益 (△は益)	△799	△418
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△45
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,710	2,792
退職特別加算金	—	4,152
開発事業の契約解除等による損失	—	3,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,367	20,738
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,904	△946
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,735	△1,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,685	△11,550
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,964	△7,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△910	1,766
その他	△8,702	2,191
小計	△26,978	7,924
利息及び配当金の受取額	1,527	1,522
利息の支払額	△216	△192
法人税等の支払額	△422	△157
退職特別加算金の支払額	—	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,090	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,860	216
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,070	△276
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,927	9,353
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,444	△1,972
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,015	517
貸付けによる支出	△158	△288
貸付金の回収による収入	150	257
その他	1,088	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,367	7,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,193	△1,318
長期借入金の返済による支出	△98	△157
自己株式の取得による支出	△92	△71
自己株式の売却による収入	4	13
配当金の支払額	△3,994	△1,803
少数株主への配当金の支払額	△8	—
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△3,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,192	9,365
現金及び現金同等物の期首残高	39,637	21,445
現金及び現金同等物の期末残高	21,445	30,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 同左 非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株) (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ31百万円増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ80百万円増加している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 (追加情報) 従来、未払の賞与は賞与支給額の当連結会計年度負担額を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を流動負債の「賞与引当金」に計上している。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払の賞与の額は、2,308百万円である。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	——
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することとしている。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月1日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は12,000百万円、当連結会計年度末は11,000百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は9百万円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末の残高は14,468百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」は、それぞれ1,572百万円、11,382百万円、826百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は143百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 198百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 265百万円</p>												
<p>※2 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 5,105百万円</p>	<p>2 ———</p>												
<p>※3 下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建 物	56百万円	土 地	34	計	90	<p>※3 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	建 物	59百万円	土 地	34	計	93
建 物	56百万円												
土 地	34												
計	90												
建 物	59百万円												
土 地	34												
計	93												
<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>	<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>												
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 54百万円</p>	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 62百万円</p>												
<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円	(株)サンシティ	16	日本レイト(株)	15	計	101	<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円	計	106
(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円												
(株)サンシティ	16												
日本レイト(株)	15												
計	101												
(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円												
計	106												
<p>※7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額構築物 5百万円</p>	<p>7 ———</p>												
<p>※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円をその他のたな卸資産(販売用不動産)に振替えている。</p>	<p>8 ———</p>												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	3,274	計	3,390												
不動産事業等売上原価	115百万円																		
開発事業の契約解除等による損失	3,274																		
計	3,390																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,846百万円	賞与引当金繰入額	592	退職給付費用	780	貸倒引当金繰入額	1,067	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,392百万円	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	885	貸倒引当金繰入額	990		
従業員給料手当	10,846百万円																		
賞与引当金繰入額	592																		
退職給付費用	780																		
貸倒引当金繰入額	1,067																		
従業員給料手当	8,392百万円																		
賞与引当金繰入額	405																		
退職給付費用	885																		
貸倒引当金繰入額	990																		
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。</p>																		
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円	工事未払金等計上超過額	190	計	470	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円	工事未払金等計上超過額	414	計	810						
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円																		
工事未払金等計上超過額	190																		
計	470																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円																		
工事未払金等計上超過額	414																		
計	810																		
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	4	土地	794	計	809	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	25	土地	105	無形固定資産(借地権)	265	計	431
建物及び構築物	10百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	4																		
土地	794																		
計	809																		
建物及び構築物	34百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	25																		
土地	105																		
無形固定資産(借地権)	265																		
計	431																		
<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円	工事未払金等計上不足額	117	計	158	<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	105						
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円																		
工事未払金等計上不足額	117																		
計	158																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	105																		
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	計	9	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	8	土地	1	計	13				
建物及び構築物	7百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2																		
計	9																		
建物及び構築物	3百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	8																		
土地	1																		
計	13																		
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	88	固定資産解体費用	215	計	392	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	27	固定資産解体費用	56	計	108		
建物及び構築物	88百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88																		
固定資産解体費用	215																		
計	392																		
建物及び構築物	25百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	27																		
固定資産解体費用	56																		
計	108																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金預金勘定	10,668百万円	現金預金勘定	18,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,007
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,500
現金及び現金同等物	21,445	現金及び現金同等物	30,811

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																	
———	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,815</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	1,766百万円	1年超	22,049	合計	23,815	1年内	25百万円	1年超	140	合計	166		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	253	148	105	1年内	49百万円	1年超	55	合計	105	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55	1年内	33百万円	1年超	22	合計	55	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49
1年内	1,766百万円																																																	
1年超	22,049																																																	
合計	23,815																																																	
1年内	25百万円																																																	
1年超	140																																																	
合計	166																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械、運搬具及び工具器具備品	253	148	105																																															
1年内	49百万円																																																	
1年超	55																																																	
合計	105																																																	
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	60																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55																																															
1年内	33百万円																																																	
1年超	22																																																	
合計	55																																																	
支払リース料	49百万円																																																	
減価償却費相当額	49																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,006	6
小計	2,000	2,006	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	1,601	1,599	△2
社債	—	—	—
小計	1,601	1,599	△2
合計	3,601	3,605	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,104	48,614	28,510
債券	1,500	1,501	1
小計	21,604	50,116	28,511
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,568	6,523	△1,044
債券	5,200	4,777	△422
小計	12,768	11,301	△1,467
合計	34,372	61,417	27,044

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,710百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額(百万円)	152
売却益の合計額(百万円)	21
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
譲渡性預金(百万円)	11,000
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
非上場株式(百万円)	1,687
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	201
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	1,601	—	—	—
社債	2,000	21	—	6,279
その他	—	—	—	—
その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
その他	201	1	—	—
合計	14,803	22	—	6,279

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,160	29,881	14,720
債券	—	—	—
小計	15,160	29,881	14,720
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,905	7,928	△977
債券	2,200	2,045	△154
小計	11,105	9,973	△1,131
合計	26,265	39,854	13,589

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、2,624百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3,742
売却益の合計額(百万円)	685
売却損の合計額(百万円)	639

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	14,500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社株式(百万円)	242
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,587
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	120
非上場優先出資証券(百万円)	1

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1	—	—	2,045
その他				
譲渡性預金	14,500	—	—	—
その他	120	1	—	—
合計	14,621	1	—	2,045

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>41,319百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>38,053</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>3,265</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△385</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△1,874</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>5,525</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,525</td></tr> </table>	退職給付債務	41,319百万円	年金資産	38,053	未積立退職給付債務	3,265	会計基準変更時差異の未処理額	△385	未認識数理計算上の差異	△1,874	連結貸借対照表計上額純額	5,525	退職給付引当金	5,525	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>32,207百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>26,821</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>5,385</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△330</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の未処理額</td><td>△190</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>267</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>5,638</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,638</td></tr> </table>	退職給付債務	32,207百万円	年金資産	26,821	未積立退職給付債務	5,385	会計基準変更時差異の未処理額	△330	過去勤務債務の未処理額	△190	未認識数理計算上の差異	267	連結貸借対照表計上額純額	5,638	退職給付引当金	5,638
退職給付債務	41,319百万円																														
年金資産	38,053																														
未積立退職給付債務	3,265																														
会計基準変更時差異の未処理額	△385																														
未認識数理計算上の差異	△1,874																														
連結貸借対照表計上額純額	5,525																														
退職給付引当金	5,525																														
退職給付債務	32,207百万円																														
年金資産	26,821																														
未積立退職給付債務	5,385																														
会計基準変更時差異の未処理額	△330																														
過去勤務債務の未処理額	△190																														
未認識数理計算上の差異	267																														
連結貸借対照表計上額純額	5,638																														
退職給付引当金	5,638																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,416百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>872</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△579</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△55</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,329</td></tr> </table>	勤務費用	1,416百万円	利息費用	872	期待運用収益	△579	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△324	退職給付費用	1,329	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,363百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>825</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△570</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△55</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△21</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△162</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,380</td></tr> </table>	勤務費用	1,363百万円	利息費用	825	期待運用収益	△570	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	△162	退職給付費用	1,380				
勤務費用	1,416百万円																														
利息費用	872																														
期待運用収益	△579																														
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																														
数理計算上の差異の費用処理額	△324																														
退職給付費用	1,329																														
勤務費用	1,363百万円																														
利息費用	825																														
期待運用収益	△570																														
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																														
過去勤務債務の費用処理額	△21																														
数理計算上の差異の費用処理額	△162																														
退職給付費用	1,380																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.4%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.5%																														
過去勤務債務の処理年数	10年																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金	8,733百万円	繰越欠損金
	たな卸資産評価損等	4,181	たな卸資産評価損等
	有価証券等評価損	3,089	有価証券等評価損
	工事損失引当金	2,806	貸倒引当金
	退職給付引当金	2,243	退職給付引当金
	貸倒引当金	1,416	工事損失引当金
	債権の貸倒償却	1,134	工事未払金・未払費用等
	工事未払金・未払費用等	860	債権の貸倒償却
	賞与引当金	428	賞与引当金
	その他	471	その他
	繰延税金資産小計	25,365	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△ 25,353	評価性引当額
	繰延税金資産合計	11	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△ 9,670	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金	△ 2,086	固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 126	特別償却準備金
	特別償却準備金	△ 24	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	△ 11,908	繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額	△ 11,896	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,659	4,618	3,811	254,089	—	254,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	103	1,185	2,124	(2,124)	—
計	246,495	4,722	4,997	256,214	(2,124)	254,089
営業費用	262,821	2,805	5,221	270,848	(2,140)	268,707
営業利益又は営業損失(△)	△16,326	1,917	△224	△14,633	15	△14,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	301,390	27,201	5,576	334,167	(1,456)	332,711
減価償却費	814	88	31	935	—	935
資本的支出	1,262	949	48	2,259	—	2,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が26百万円、「不動産事業」が4百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。

この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が69百万円、「不動産事業」が6百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は4,722百万円、営業費用は2,805百万円、営業利益は1,917百万円、資産は27,201百万円、減価償却費は88百万円、資本的支出は949百万円それぞれ減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	7,453	2,652	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	110	2,157	2,268	(2,268)	—
計	217,665	7,563	4,809	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	4,245	5,102	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,689	3,318	△ 292	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	384,345	28,400	6,027	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	89	21	709	—	709
資本的支出	1,258	1,589	17	2,865	—	2,865

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,835	6,074	6,062	226,973	—	226,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	61	985	1,692	(1,692)	—
計	215,481	6,136	7,048	228,666	(1,692)	226,973
営業費用	213,634	3,464	6,868	223,966	(1,392)	222,574
営業利益	1,846	2,672	180	4,699	(300)	4,399
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	263,930	24,774	5,964	294,669	(992)	293,677
減価償却費	765	135	42	943	—	943
資本的支出	588	1,192	87	1,869	—	1,869

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	644.04円	1株当たり純資産額	576.13円
1株当たり当期純損失	162.32円	1株当たり当期純損失	17.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	32,475	3,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	32,475	3,405
普通株式の期中平均株式数(株)	200,070,687	199,952,156

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,819	115,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,819	115,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,018,020	199,874,584

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始した。その内容及び結果は、次のとおりである。</p> <p>①早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施した。</p> <p>②早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>③募集の結果</p> <p>応募人数 622名</p> <p>④損益に与える影響</p> <p>翌連結会計年度において、今回の早期退職に伴う特別加算額等4,160百万円を特別損失に計上する予定である。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,958	9,472	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36	23	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	404	259	2.2	平成22年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6	—	平成22年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,399	9,763	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	21	20	20
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	34,905	44,038	55,106	92,922
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	△2,943	△1,561	△274	1,588
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△3,102	△1,614	△297	1,608
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△15.51	△8.07	△1.49	8.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 10,493	※5 18,132
受取手形	7,325	5,394
完成工事未収入金	76,546	56,256
有価証券	14,803	14,621
販売用不動産	※9 1,572	1,875
未成工事支出金	102,529	105,801
不動産事業支出金	6,782	5,438
材料貯蔵品	8	5
短期貸付金	※1 8,434	※1 4,843
前払費用	27	25
未収入金	14,693	14,273
信託受益権	78	—
その他	2,125	941
貸倒引当金	△4,847	△4,299
流動資産合計	240,572	223,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4, ※9 13,449	※4 13,788
減価償却累計額	△7,860	△7,969
建物（純額）	5,589	5,818
構築物	※8, ※9 1,210	1,182
減価償却累計額	△1,035	△999
構築物（純額）	175	182
機械及び装置	4,791	3,369
減価償却累計額	△4,467	△3,184
機械及び装置（純額）	324	185
車両運搬具	132	63
減価償却累計額	△117	△52
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品	2,460	2,175
減価償却累計額	△2,086	△1,917
工具、器具及び備品（純額）	374	257
土地	※4, ※9 11,768	※4 12,219
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	6
建設仮勘定	277	5
有形固定資産合計	18,524	18,685
無形固定資産		
借地権	—	33
ソフトウェア	—	670
その他	846	17
無形固定資産合計	846	721

(単位：百万円)

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 62,800	41,223
関係会社株式	※6 318	※6 385
出資金	—	294
長期貸付金	1,717	1,626
従業員に対する長期貸付金	448	294
関係会社長期貸付金	378	3,746
長期前払費用	—	45
その他	2,637	1,188
貸倒引当金	△161	△3,029
投資その他の資産合計	68,139	45,774
固定資産合計	87,509	65,181
資産合計	328,082	288,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,221	10,371
工事未払金	74,388	63,465
短期借入金	※2, ※3, ※4 11,561	※2, ※4 9,496
リース債務	—	1
未払金	385	2,008
未払費用	822	1,237
未払法人税等	115	239
未成工事受入金	68,137	60,739
預り金	6,349	8,087
修繕引当金	109	25
完成工事補償引当金	591	409
賞与引当金	1,050	798
工事損失引当金	6,800	5,064
その他	1,569	526
流動負債合計	183,103	162,471
固定負債		
長期借入金	※4 396	※4 259
リース債務	—	5
繰延税金負債	11,856	6,904
退職給付引当金	5,525	5,638
その他	193	178
固定負債合計	17,972	12,986
負債合計	201,076	175,457

(単位：百万円)

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	7	5
資本剰余金合計	25,329	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	16
固定資産圧縮積立金	3,004	3,331
固定資産圧縮特別勘定積立金	185	—
別途積立金	101,400	66,700
繰越利益剰余金	△32,833	△3,855
利益剰余金合計	76,752	71,152
自己株式	△12,260	△12,316
株主資本合計	109,660	104,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,345	9,031
評価・換算差額等合計	17,345	9,031
純資産合計	127,006	113,034
負債純資産合計	328,082	288,492

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	246,495	215,481
不動産事業等売上高	3,348	5,279
売上高合計	249,844	220,760
売上原価		
完成工事原価	241,932	197,238
不動産事業等売上原価	1,370	※1 2,413
売上原価合計	243,302	199,651
売上総利益		
完成工事総利益	4,562	18,243
不動産事業等総利益	1,978	2,865
売上総利益合計	6,541	21,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	226
従業員給料手当	10,647	8,239
賞与引当金繰入額	585	399
退職給付費用	768	876
法定福利費	1,451	1,061
福利厚生費	328	319
修繕維持費	349	175
事務用品費	293	249
通信交通費	1,080	853
動力用水光熱費	149	137
調査研究費	※2 932	※2 706
広告宣伝費	182	123
貸倒引当金繰入額	1,068	740
交際費	184	131
寄付金	43	18
地代家賃	349	238
減価償却費	538	492
租税公課	372	446
保険料	24	24
雑費	1,564	1,336
販売費及び一般管理費合計	21,172	16,798
営業利益又は営業損失(△)	△14,630	4,310

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	453	343
有価証券利息	269	219
受取配当金	944	1,119
その他	360	165
営業外収益合計	2,028	1,847
営業外費用		
支払利息	246	207
有価証券評価損	—	63
為替差損	114	121
コミットメントフィー	42	—
その他	10	63
営業外費用合計	414	456
経常利益又は経常損失(△)	△13,017	5,702
特別利益		
前期損益修正益	※3 476	※3 613
固定資産売却益	※4 792	※4 427
投資有価証券売却益	21	685
特別利益合計	1,289	1,726
特別損失		
前期損益修正損	※5 158	※5 63
固定資産売却損	※4 8	※4 13
投資有価証券売却損	—	639
投資有価証券評価損	1,710	2,729
固定資産除却損	※4 385	※4 104
固定資産圧縮損	5	—
会員権評価損	29	—
退職特別加算金	—	4,152
貸倒引当金繰入額	—	※6 1,595
開発事業の契約解除等による損失	—	※1 1,700
特別損失合計	2,298	10,998
税引前当期純損失(△)	△14,026	△3,569
法人税、住民税及び事業税	170	147
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,518	83
法人税等合計	18,488	230
当期純損失(△)	△32,514	△3,799

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,360	16.7	33,554	17.0
労務費		—	—	—	—
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		170,839	70.6	137,916	69.9
経費		30,732	12.7	25,766	13.1
(うち人件費)		(13,028)	(5.4)	(10,799)	(5.5)
計		241,932	100	197,238	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		190	13.9	277	11.5
工事費		181	13.2	739	30.6
その他		998	72.9	1,396	57.9
計		1,370	100	2,413	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	7	5
資本剰余金合計		
前期末残高	25,328	25,329
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	25,329	25,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△24	△19
当期変動額合計	△24	△19
当期末残高	35	16
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,494	3,004
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	558	374
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△47
当期変動額合計	510	326
当期末残高	3,004	3,331

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	340	185
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	185	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△340	△185
当期変動額合計	△154	△185
当期末残高	185	—
別途積立金		
前期末残高	100,500	101,400
当期変動額		
別途積立金の積立	900	—
別途積立金の取崩	—	△34,700
当期変動額合計	900	△34,700
当期末残高	101,400	66,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,916	△32,833
当期変動額		
別途積立金の積立	△900	—
別途積立金の取崩	—	34,700
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	24	19
固定資産圧縮積立金の積立	△558	△374
固定資産圧縮積立金の取崩	48	47
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△185	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	340	185
当期変動額合計	△37,749	28,978
当期末残高	△32,833	△3,855
利益剰余金合計		
前期末残高	113,270	76,752
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△36,517	△5,600
当期末残高	76,752	71,152

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△12,171	△12,260
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	△89	△55
当期末残高	△12,260	△12,316
株主資本合計		
前期末残高	146,266	109,660
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
当期変動額合計	△36,605	△5,657
当期末残高	109,660	104,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,227	17,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△15,881	△8,314
当期末残高	17,345	9,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,227	17,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△15,881	△8,314
当期末残高	17,345	9,031
純資産合計		
前期末残高	179,493	127,006
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△52,487	△13,971
当期末残高	127,006	113,034

【重要な会計方針】

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によってい る。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左

	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ30百万円増加している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ75百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。 (追加情報) 従来、未払の賞与は賞与支給額の当事業年度負担額を流動負債の「未払費用」に計上していたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当事業年度より賞与支給見込額の当事業年度負担額を流動負債の「賞与引当金」に計上している。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払の賞与の額は、2,304百万円である。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>——</p>
7 消費税等に相当する額の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月1日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は12,000百万円、当事業年度末は11,000百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に5百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」「ソフトウェア」は、EDINETへのXBRL導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「借地権」「ソフトウェア」はそれぞれ35百万円、793百万円である。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」「長期前払費用」は、EDINETへのXBRL導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」「長期前払費用」はそれぞれ300百万円、38百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
<p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金8,351百万円を含んでいる。</p> <p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金925百万円を含んでいる。</p> <p>※3 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,105百万円</p> <p>※4 下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。 建 物 56百万円 土 地 34 <hr/>計 90</p> <p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 7百万円</p> <p>※6 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円</p> <p>7 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 69百万円 (株)サンシティ 16 日本レイト(株) 15 <hr/>計 101</p> <p>※8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 構築物 5百万円</p> <p>※9 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円を販売用不動産に振替えている。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,702百万円を含んでいる。</p> <p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金145百万円を含んでいる。</p> <p>3 ———</p> <p>※4 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。 建 物 59百万円 土 地 34 <hr/>計 93</p> <p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 7百万円</p> <p>※6 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 62百万円</p> <p>7 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 106百万円 <hr/>計 106</p> <p>8 ———</p> <p>9 ———</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
1	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	1,700	計	1,816																																																																						
不動産事業等売上原価	115百万円																																																																												
開発事業の契約解除等による損失	1,700																																																																												
計	1,816																																																																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	286百万円	工事未払金等計上超過額	189	計	476	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	394百万円	工事未払金等計上超過額	219	計	613																																																																
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	286百万円																																																																												
工事未払金等計上超過額	189																																																																												
計	476																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	394百万円																																																																												
工事未払金等計上超過額	219																																																																												
計	613																																																																												
<p>※4 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">792</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)	建物	9	7	87	構築物	—	—	1	機械及び装置	1	0	68	車両運搬具	0	0	0	工具、器具及び備品	3	0	15	土地	777	—	—	固定資産解体費用	—	—	212	計	792	8	385	<p>※4 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">427</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)	建物	33	3	22	構築物	—	—	2	機械及び装置	11	7	13	車両運搬具	1	0	0	工具、器具及び備品	11	0	8	土地	102	1	—	固定資産解体費用	—	—	56	借地権	265	—	—	計	427	13	104
	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)																																																																										
建物	9	7	87																																																																										
構築物	—	—	1																																																																										
機械及び装置	1	0	68																																																																										
車両運搬具	0	0	0																																																																										
工具、器具及び備品	3	0	15																																																																										
土地	777	—	—																																																																										
固定資産解体費用	—	—	212																																																																										
計	792	8	385																																																																										
	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)																																																																										
建物	33	3	22																																																																										
構築物	—	—	2																																																																										
機械及び装置	11	7	13																																																																										
車両運搬具	1	0	0																																																																										
工具、器具及び備品	11	0	8																																																																										
土地	102	1	—																																																																										
固定資産解体費用	—	—	56																																																																										
借地権	265	—	—																																																																										
計	427	13	104																																																																										
<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円	工事未払金等計上不足額	116	計	158	<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	51百万円	工事未払金等計上不足額	11	計	63																																																																
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円																																																																												
工事未払金等計上不足額	116																																																																												
計	158																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	51百万円																																																																												
工事未払金等計上不足額	11																																																																												
計	63																																																																												
6	<p>※6 貸倒引当金繰入額は関係会社への貸付金に係るものである。</p>																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
———	———																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 (1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 1,494百万円 1年超 17,654 <hr/> 合計 19,149 (2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 101 <hr/> 合計 114																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>115</td> <td>71</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>138</td> <td>77</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> <td>148</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	115	71	44	工具、器具及び備品	138	77	60	合計	253	148	105	3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両運搬具	115	71	44														
工具、器具及び備品	138	77	60														
合計	253	148	105														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>54</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126</td> <td>96</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> <td>151</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	54	25	工具、器具及び備品	126	96	30	合計	207	151	55	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両運搬具	80	54	25														
工具、器具及び備品	126	96	30														
合計	207	151	55														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 55 <hr/> 合計 105	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33百万円 1年超 22 <hr/> 合計 55																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 49																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

第71期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第72期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年3月31日)		第72期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	8,379百万円		11,136百万円
	たな卸資産評価損等		たな卸資産評価損等
	4,177		3,157
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	3,087		3,135
	工事損失引当金		貸倒引当金
	2,761		2,383
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,243		2,289
	貸倒引当金		工事損失引当金
	1,416		2,056
	債権の貸倒償却		工事未払金・未払費用等
	1,134		796
	工事未払金・未払費用等		債権の貸倒償却
	652		775
	賞与引当金		賞与引当金
	426		324
	その他		その他
	450		370
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	24,730		26,425
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 24,730		△ 26,425
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 9,651		△ 4,616
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 2,053		△ 2,277
	固定資産圧縮特別勘定積立金		特別償却準備金
	△ 126		△ 11
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	△ 24		△ 6,904
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	△ 11,856		△ 6,904
	繰延税金負債の純額		
	△ 11,856		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失となったため、記載していない。		同左

(企業結合等関係)

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	634.97円	565.52円
1株当たり当期純損失	162.51円	19.00円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	32,514	3,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	32,514	3,799
普通株式の期中平均株式数(株)	200,070,687	199,952,156

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,006	113,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,006	113,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	200,018,020	199,874,584

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始した。その内容及び結果は、次のとおりである。</p> <p>①早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施した。</p> <p>②早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>③募集の結果</p> <p>応募人数 622名</p> <p>④損益に与える影響</p> <p>翌事業年度において、今回の早期退職に伴う特別加算額等4,160百万円を特別損失に計上する予定である。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,214
住友不動産(株)	3,162,934	3,425
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,187
(株)りそなホールディングス	1,418,257	1,857
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,853
中国電力(株)	830,182	1,776
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,368
四国電力(株)	509,374	1,342
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,033
関西電力(株)	467,956	1,001
新日本製鐵(株)	3,308,305	870
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	764
東海旅客鉄道(株)	1,351	748
(株)ノーリツ	563,300	732
小野薬品工業(株)	165,000	704
(株)住友倉庫	1,714,000	654
西日本旅客鉄道(株)	2,000	624
南海電気鉄道(株)	1,325,062	584
九州電力(株)	262,985	581
日本電設工業(株)	640,000	546
(株)ヤクルト本社	311,000	545
(株)南都銀行	1,013,144	542
ダイキン工業(株)	200,000	536
(株)大和証券グループ本社	1,068,049	457
(株)泉州銀行	2,000,000	418
木村化工機(株)	619,600	407
(株)池田銀行	90,900	377
(株)小森コーポレーション	400,099	322
イズミヤ(株)	714,368	320
(株)ザイマックス	1,500	275
京成電鉄(株)	507,912	250
(株)ワキタ	744,000	238
京浜急行電鉄(株)	310,034	220
極東開発工業(株)	656,250	219
東京湾横断道路(株)	4,200	210
丸全昭和運輸(株)	767,981	206
南海辰村建設(株)	8,000,000	200
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他105銘柄	15,093,566	5,358
計	68,650,700	39,177

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	2,500	2,500
(株)泉州銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
(株)泉州銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
社債(1銘柄)	1	1
小計	14,501	14,501
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	20	0
小計	20	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	899
大和証券エスエムビーシー(株)		
マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	500	480
Nomura Europe Finance N.V.		
早期償還条件付ユーロ円建債	500	469
その他1銘柄	200	195
小計	2,200	2,045
合計	16,721	16,546

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)パイシス・プロパティ	—	120
小計	—	120
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	20	1
小計	20	1
合計	—	121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,449	611	273	13,788	7,969	348	5,818
構築物	1,210	42	70	1,182	999	32	182
機械及び装置	4,791	8	1,430	3,369	3,184	88	185
車両運搬具	132	4	73	63	52	5	10
工具、器具及び 備品	2,460	62	348	2,175	1,917	150	257
土地	11,768	460	9	12,219	—	—	12,219
リース資産	—	7	—	7	1	1	6
建設仮勘定	277	812	1,084	5	—	—	5
有形固定資産計	34,091	2,010	3,290	32,810	14,125	626	18,685
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウェア	—	—	—	1,483	812	275	670
その他	—	—	—	17	0	0	17
無形固定資産計	—	—	—	1,534	812	275	721
長期前払費用	59	23	10	73	27	16	45
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,009	2,365	15	30	7,329
修繕引当金	109	—	84	—	25
完成工事補償引当金	591	409	591	—	409
賞与引当金	1,050	798	1,050	—	798
工事損失引当金	6,800	165	1,901	—	5,064

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	24
普通預金	8,080
定期預金	10,007
小計	18,111
計	18,132

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠都市開発(株)	1,528
有楽土地(株)	960
(株)フナコシヤ	356
以和貴商事(株)	327
木村化工機(株)	204
その他	2,016
計	5,394

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	2,609
5月	1,564
6月	832
7月	379
8月	9
9月	—
10月以降	—
計	5,394

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	6,007
住友不動産(株)	4,982
(株)新日鉄都市開発・(株)大京	2,839
近畿日本鉄道(株)	2,587
新日本製鐵(株)	2,219
その他	37,620
計	56,256

(b) 滞留状況

平成21年3月期	計上額	51,792百万円
平成20年3月期以前	〃	4,463
計		56,256

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	1,717
建物	153
構築物	4
計	1,875

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	67千㎡	199百万円
近畿地方	14	1,058
その他	11	459
計	93	1,717

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
102,529	200,509	197,238	105,801

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	29,138百万円
労務費	—
外注費	57,220
経費	19,443
計	105,801

(へ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	5,297
その他	141
計	5,438

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	5
その他	0
計	5

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	718
大成設備(株)	495
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	448
(株)日立ビルシステム	433
日鐵商事(株)	369
その他	7,906
計	10,371

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	3,614
5月	3,913
6月	2,841
7月	1
8月	—
9月	—
10月以降	—
計	10,371

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	3,084
鹿島建設(株)	2,862
(株)きんでん	2,390
住友不動産(株)	1,518
岡谷鋼機(株)	1,097
その他	52,512
計	63,465

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
68,137	172,031	179,428	60,739

(注) 売上高220,760百万円とこれに係る消費税等10,461百万円との合計額231,221百万円と上記売上高への振替額179,428百万円との差額51,792百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞 (注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株主の権利に関する定めを追加した。当該規定により、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政
状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成20年6月20日提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
(第71期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日提出

(第72期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日提出

(第72期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、早期退職者の募集を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、早期退職者の募集を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日公表）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。